

2022年6月16日

山本 太郎 様

NPO 法人建築ネットワークセンター 理事長 荻野廣己

子に関する。

住所 〒162-0042

新宿区早稲田町 74 番地 鱒渕ビル 3 F 電話 03-6457-3178 FAX 03-6457-3179 E- mail:kenchiku@d2.dion.ne.jp

アンケートご回答のお願い

私たちNPO法人建築ネットワークセンターは、1996年12月以来、『住まいは人権』を活動理念として、欠陥住宅問題、マンション問題、福祉・まちづくりの問題に取り組んできました。「住まいは人権」「住まいの駆け込み寺」「安心安全の住まいづくり」をスローガンに日夜相談業務、事業活動をすすめています。その中で、政府や地方自治体に住宅・建築政策に対する意見、提言、要求をしてきました。今回、参議院選挙にあたって各候補者がどんな政策、公約を掲げているのか大変関心があり、とりわけ住宅、建築、まちづくりの課題では一緒になって改善していきたいと考えています。

以下の問題について貴方様の政策、主張を伺い、投票にあたって参考にしたいと考え、アンケートを行うことにしました。ご回答いただけますようご協力をお願いいたします。尚、ご回答は、25日までに当法人のメールアドレスにメールいただけますようお願いいたします。当法人のホームページに掲載し広く有権者の選択に役立つよう公表させていただきます。

回答書に添えられた文書です。原文を記載いたします。

(掲載担当)

私たちの政策では以下の政策を掲げております。

◎住まいは権利・家賃補助

家賃補助制度を創設。

もともと所得が低い人や、

子どもができて広いところに引っ越すのに費用がない人も支援します。

2018年の東京都調査では、住居喪失者(住み家がない人)の76%が非正規労働者。年齢別では30歳代が最も多く4割を占めていました。

日本の住宅政策は、公的な賃貸住宅は年々削減、

低所得者や高齢者が低家賃で安心して住める公営住宅が圧倒的に不足しています。

計画的に公共住宅のストックも増やします。

ただ、選挙期間中のため、ご回答については選択肢の選択のみでご了承ください。

よろしくお願いします。

以上

回答の該当する項目を選び、	その理由についてご記入・	ください。
---------------	--------------	-------

(1) 公営・公共住宅政策について

コロナ禍で仕事と住まいを失った人、高齢者の住まいなど深刻な社会問題が進行している もと、私たちは、公営住宅、公共住宅の建設が必要と考えていますが、貴方様のお考えはど うでしょうか。

①都道府県の公営住宅政策についてとりわけ都営住宅、東京都住宅供給公社 住宅の建設について問います。

住宅の	建設について問い	ます。		
【回答】	A··建設が必要	B…現状でよい	› C…減らす	D…その他
【理由】				

			•••••	

	•••••			
0	/ styl Ala. I . I . I . I . I . I . I . I . I . I	N. 124		
(2)UR	(都市再生機構)	任宅について		
旧日本作	住宅公団の役割を評	西し、 <u>廉価な賃貸住</u>	名の促進が望まれ	ていますがどのようにお
考えでし				a .
	A··建設が必要	B…現状でよい	C…縮小すべる	き D…その他
【理由】				
V-TH V				

(2) 家賃補助制度の創設について
コロナ禍のもと一時的な補助として「住宅確保給付金」制度が行われました。母子家
庭、非正規労働者、若者の新婚家庭、年金生活者など家賃の負担が重くのしかかってい
ます。家賃が払えず追い出される人も出ています。私たちは安定的な住宅政策として「恒
常的な家賃補助制度」が必要と主張しています。貴方様のご意見はどうでしょうか。
【回答】A·制度創設が必要 B…自治体で検討させる C…必要なし
D…その他
【理由】
······································
(2) 神体が割れ港の計割可类数の民間承託について
(3) 建築確認申請の許認可業務の民間委託について
古くは「姉歯事件」に見られるように最近でも甘い許認可で欠陥住宅の原因の一つにな
っています。建築確認申請の業務は、地方自治体が責任をもってきちっと行うべきと考え
ています。貴方様のご見解はどうでしょうか。
【回答】A·制度見直しが必要 B…欠陥住宅建設業者の罰則を強化する
C…現状でよい D…その他
【理由】

.....

.....

.....

(4)	大深度の	公共的使用	に関す	る特別	[措置法に	ついて
----	---	------	-------	-----	-----	-------	-----

40m以深の大深度地下は地上に影響を及ぼさない前提で工法、法律は組み立てられています。調布の東京外環道路陥没事故以後、リニア新幹線都心部の大深度地下工事にも住民の不安が広がっています。私たちは、住民が安心して住めるように見直すべきと考えていますが貴方様のご見解を問います。

【回答】 A. 制度見直しが必要 B…工法、法律を住民の立場で見直す C…現状でよい D…その他

【埋田】
(5) 都心の貴重な森、神宮外苑の再開発計画について
都心の貴重な森、住環境と自然を守る立場から現在の自然を維持していくべきと考えてい
ます。そのことについて貴方様の見解を問います。
【回答】A)·再開発計画を見直し今の自然を守るべき B…開発を条件付きで
進める C…再開発計画を推進する D…その他
【理由】
A M

以上